

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,058,472</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,259,746</b>
現金及び預金	19,691	短期借入金	2,426,400
未収運賃	400,381	未払金	309,525
未収金	26,117	未払費用	32,762
未収収益	4,895	未払消費税等	29,565
短期貸付金	167,723	未払法人税等	310
貯蔵品	128,829	預り連絡運賃	19,263
前払費用	9,800	預り金	53,847
繰延税金資産	186,840	前受運賃	190,127
その他の流動資産	114,193	前受金	92,690
		前受収益	48,986
		賞与引当金	52,894
		その他の流動負債	3,372
<b>固定資産</b>	<b>28,813,118</b>	<b>固定負債</b>	<b>23,088,153</b>
鉄道事業固定資産	23,879,725	長期借入金	16,150,000
兼業固定資産	4,004,751	再評価に係る繰延税金負債	4,479,512
建設仮勘定	54,757	退職給付引当金	879,005
投資その他の資産	873,883	事業撤退損失引当金	13,386
投資有価証券	5,913	その他の固定負債	1,566,249
長期前払費用	9,562	<b>負債計</b>	<b>26,347,899</b>
前払年金費用	73,934		
繰延税金資産	771,037	<b>(純資産の部)</b>	
その他の投資等	45,598	<b>株主資本</b>	<b>△1,459,160</b>
貸倒引当金	△32,162	資本金	100,000
		利益剰余金	△1,558,957
		その他利益剰余金	△1,558,957
		繰越利益剰余金	△1,558,957
		自己株式	△202
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,982,852</b>
		土地再評価差額金	4,982,852
		<b>純資産計</b>	<b>3,523,691</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,871,590</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,871,590</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>鉄 道 事 業</b>		
営 業 収 益	3,465,689	
営 業 費	3,113,345	
営 業 利 益		352,343
<b>兼 業</b>		
営 業 収 益	597,930	
営 業 費	278,180	
営 業 利 益		319,749
<b>全事業営業利益</b>		<b>672,093</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	991	
そ の 他 の 収 益	6,843	7,834
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	96,463	
そ の 他 の 費 用	596	97,059
<b>経 常 利 益</b>		<b>582,868</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	10,163	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	2,475	12,638
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 圧 縮 額	2,475	2,475
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>593,031</b>
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>		310
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>		△23,428
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>616,150</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	△2,175,108	△202	△2,075,310
当期変動額				
当期純利益		616,150		616,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額 合計	—	616,150	—	616,150
当期末残高	100,000	△1,558,957	△202	△1,459,160

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,982,852	4,982,852	2,907,541
当期変動額			
当期純利益			616,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額 合計	—	—	616,150
当期末残高	4,982,852	4,982,852	3,523,691

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法（定額法）

その他の有形固定資産 定額法

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法に基づき計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額2,898千円をその他の固定負債に含めて計上しております。

##### ⑤事業撤退損失引当金

不動産事業及びその他不採算事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

##### ⑥環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額7,833千円をその他の固定負債に含めて計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産

鉄道事業固定資産 23,557,423千円

上記に対する債務

長期借入金（一年以内返済額を含む） 26,400千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,910,261千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産 27,819,594千円

土地 15,801,500千円

建物 2,626,828千円

構築物 7,845,766千円

車両 897,140千円

その他 648,358千円

無形固定資産 64,882千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 51,660千円

短期金銭債務 40,313千円

長期金銭債務 1,508,312千円

(5) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 14,364,173千円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額

に基づき算出する方法によっております。

再評価を行なった年月日	平成14年 3月31日
再評価を行なった土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,877,087千円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	4,063,619千円
(2) 営業費	3,391,526千円
運送営業費及び売上原価	2,204,470千円
販売費及び一般管理費	315,985千円
諸税	174,535千円
減価償却費	696,534千円
(3) 関係会社との取引高	
営業収益	494,405千円
営業費	532,623千円
営業取引以外の取引高	51,956千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数  
    普通株式 205,600,000株
- (2) 当事業年度末における自己株式数  
    普通株式 1,753株
- (3) 配当に関する事項  
    該当事項はありません。

### 5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の原因は、繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であります。
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.77%
(調整)	
住民税均等割	0.05%
評価性引当金の減少	△38.92%
その他	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.90%

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鉄道事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（金融機関等からの借入金）を調達しております。また、短期的な運転資金を金融機関等からの借入で調達しております。

未収運賃に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を行ないリスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	19,691	19,691	-
未収運賃	400,381	400,381	-
短期貸付金	167,723	167,723	-
未払金	(309,525)	(309,525)	-
長期借入金(一年以内返済額を含む)	(18,576,400)	(18,596,791)	(20,391)

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ①現金及び預金、並びに未収運賃、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③長期借入金（一年以内返済額を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 5,913千円）及びその他の固定負債に含めて計上している預り敷金・保証金（貸借対照表計上額 1,514,512千円）は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地及び商業施設を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
3,710,372	3,385,353

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	阪急電鉄(株)	(被所有)直接 98.5	連絡運輸業務 役員の兼任等	建物等の 賃貸	455,110	敷金 預り保証金	686,921 821,390

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃貸及び敷金・預り保証金については、近隣の事例を参考のうえ決定しております。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	資金の貸付・借入	利息の受取	989	短期貸付金	167,723
				資金の借入	4,350,000	長期借入金	18,550,000
				資金の返済	5,000,000		
				利息の支払	94,211		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 17円14銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3円00銭